

2026年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2026年2月5日



2026年3月期 第3四半期 決算概要

2026年3月期 第3四半期 連結決算概要

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

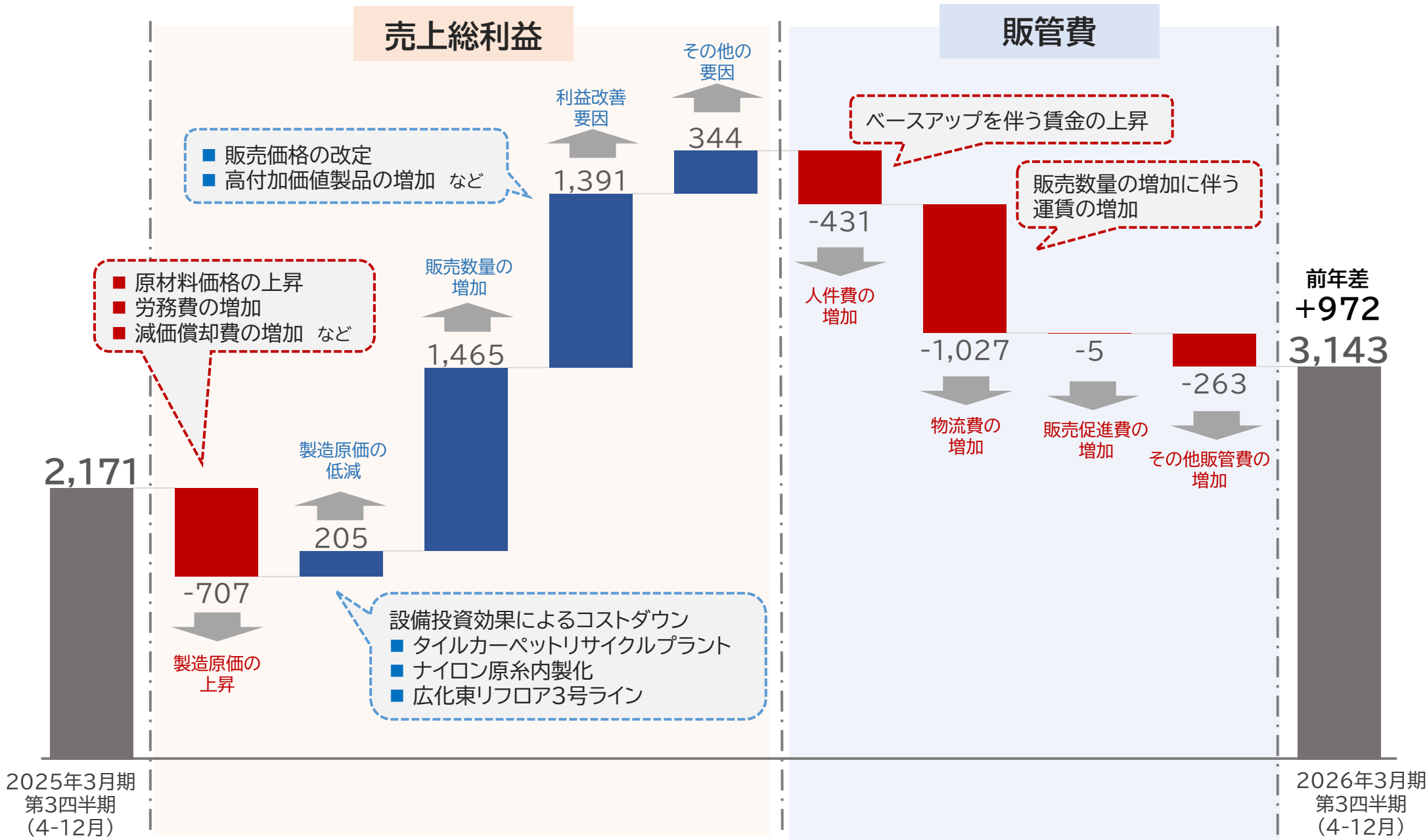
	2025年3月期 第3四半期累計(4-12月)	2026年3月期 第3四半期累計(4-12月)		
	実績	実績	前期比(%)	前期差
売上高	75,046	81,820	+ 9.0	+ 6,774
売上総利益 (売上高比率) (28.8%)	21,628 (28.8%)	24,326 (29.7%)	+ 12.5	+ 2,698
販売費及び一般管理費 (売上高比率) (25.9%)	19,456 (25.9%)	21,182 (25.9%)	+ 8.9	+ 1,726
営業利益 (売上高比率) (2.9%)	2,171 (2.9%)	3,143 (3.8%)	+ 44.8	+ 972
経常利益 (売上高比率) (3.3%)	2,447 (3.3%)	3,735 (4.6%)	+ 52.6	+ 1,287
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上高比率) (2.2%)	1,657 (2.2%)	2,484 (3.0%)	+ 49.9	+ 826

Point

- 当期並びに前期発売の新製品を中心とする販促活動に注力し、ビニル系床材や壁装材などの販売数量が増加。
- 大型設備投資に伴う減価償却費の上昇に加え、物流コスト及び人件費などが増加。
- 増収効果並びに原価低減活動に加え、一部製品の販売価格改定が進展したことで、利益は前年を上回る。

連結営業利益 増減要因

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)



連結貸借対照表

資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)

流動資産 527	+2	流動資産 529
固定資産 413	+32	固定資産 445
2025年3月末		2025年12月末

Point

<流動資産>

- 売掛債権の減少 ▲11
- 現金及び預金の増加 +9
- 在庫の増加 +3

等

<固定資産>

- 有形固定資産の増加 +15

等

負債／純資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)

負債 456	+13	負債 470
純資産 483	+21	純資産 504
2025年3月末		2025年12月末

Point

<負債>

- 借入金の増加 +7

等

<純資産>

- 利益剰余金の増加 +9
- その他有価証券評価差額金 +12

等

2026年3月期 第3四半期 事業セグメント別業績のポイント

インテリア事業

売上高

78,025百万円
前年比(+9.1%)

セグメント
利益

3,180百万円
前年比(+42.8%)

- ビニル系床材と壁装材を中心に販売数量が伸長し、売上高は前年を大きく上回る。
- 10月に全点を自社内製系で構成する「GA-3600 サスティブバック」へ新柄を投入。
- 増収効果並びに原価低減活動や一部製品の上代改定を含む販売価格の底上げが進展したことで、セグメント利益は前年を上回る。

グローバル事業

売上高

1,762百万円
前年比(▲4.5%)

セグメント
損失

▲180百万円
前年同期
(セグメント損失▲148百万円)

- 中国市場では、経済の低迷長期化や不動産需要の低迷を背景に販売が伸び悩み。
- 売上高の減少や物流コスト・人件費等の増加により、利益は下振れ。
- 米国関税政策による影響については今後も引き続き注視が必要。

建材その他事業

売上高

3,682百万円
前年比(+4.3%)

セグメント
利益

143百万円
前年比(+54.6%)

- 浴室・浴場向けビニル床シート「バスナシリーズ」が引き続き堅調に推移。
- プールサイドや半屋外用途向け防滑性ビニル床シート「NS遮熱ガーデント」を発売。
- 卓球「Tリーグ」とのオフィシャルフロアマットパートナー契約に続き、カーリング練習用シート「スウィバリーシート」を発売するなど、スポーツ市場に向けた製品開発や販売チャネルの開拓が進展。

※セグメント間の取引を含めて表示



2026年3月期 業績見通し

2026年3月期 連結業績見通し

※ 10/31発表 通期の業績予想からの修正はありません

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

	2025年3月期	2026年3月期		
	実績	業績予想値 (10/31発表)	前年比	前年差
売上高	105,709	111,000	5.0%	+ 5,290
営業利益	4,376	5,100	16.5%	+ 723
経常利益	4,665	5,500	17.9%	+ 834
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,507	4,000	14.1%	+ 492

Point

- 米国の通商政策の動向や地政学リスクなど、依然として先行き不透明な経営環境が続く。
- 当期並びに前期発売の新製品を中心した販売促進活動に注力するとともに、製造原価低減活動にも取り組み、中期経営計画「SHINKA Plus ONE 2.0」初年度は、増収増益となる見通し。

将来見通し等に関する注意事項



IRに関する
お問い合わせ先

東リ株式会社
経営企画部

e-mail

toli_ir@toli.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。